

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業について（令和4年度効果検証）

2023年（令和5年）6月

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業について (令和4年度効果検証)

1.目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。

2.対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業

3.本町の交付限度額（令和4年度分）

通常分 交付限度額① 75,000,000円
(令和3年度本省繰越分) (国の令和3年予算)

通常分 交付限度額② 1,710,000円
(令和4年1月～3月補助裏分) (国の令和3年予算)

通常分 交付限度額③ 768,000円
(令和4年4月以降補助裏分) (国の令和3年予算)

通常分 交付限度額④ 15,289,000円
(令和4年4月28日通知) (国の令和3年予算)

通常分 交付限度額⑤ 45,865,000円
(令和4年4月28日通知) (国の令和4年予算)
原油価格・物価高騰対応分

重点交付金分 交付限度額⑥ 39,369,000円
(令和4年9月20日通知) (国の令和4年予算)
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分

令和4年度受入額 **178,001,000円**

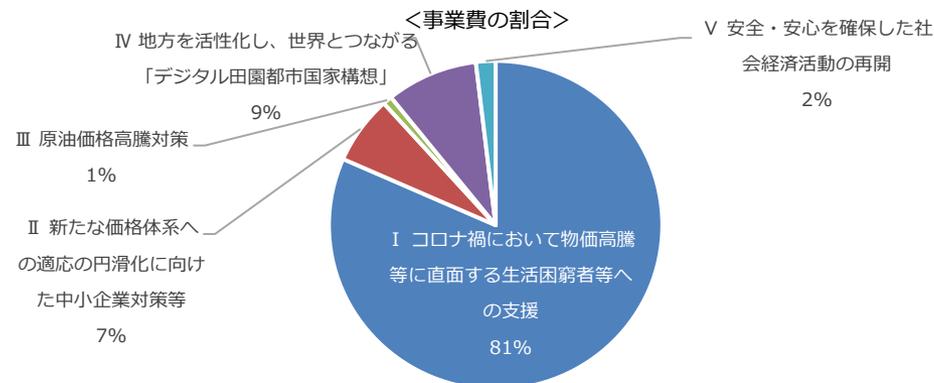
➢①②③④：令和5年4月27日受入 92,767,000円

➢⑤⑥：令和5年4月28日受入 85,234,000円

■交付限度額とは：各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の算定額の合計額となっています。

事業の種別（国の経済対策との関係）	事業数	事業費	交付金充当経費
I コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5	248,711,957円	129,990,000円
II 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	1	20,296,600円	13,500,000円
III 原油価格高騰対策	1	2,655,000円	2,655,000円
IV 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1	27,239,300円	25,960,000円
V 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	1	5,896,000円	5,896,000円
合計	9	304,798,857円	178,001,000円

(参考) 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画



交付金を活用した実施事業

▶新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号・事業名等

■事業の種別（国の経済対策との関係）

- I. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
- II. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等
- III. 原油価格高騰対策
- IV. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」
- V. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

No.	経済対策との関係	実施計画事業No.・事業名	目的	効果検証			総事業費(円)	うち交付金(円)	担当課等
				実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等			
1	I	No.1 【第4弾】飯島町くらし復興券発行1億円事業 (原油価格・物価高騰対応分)	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を実施できるよう、地域住民の生活支援及び、町内企業での消費の喚起、地域コミュニティの活性化による経済復興を目的とした「飯島町くらし復興券」を発行します。	<ul style="list-style-type: none"> ●町内事業所で使用できる「飯島町くらし復興券」発行 ●使用期間：令和4年6月11日～令和4年9月30日 ●1冊（1枚500円×20枚綴）5,000円で、9,863冊販売 ●20枚綴の内、4枚（2,000円）を業種専用券とし、飲食店等のみで利用できる券として発行 	<p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●業種専用券の発行により、飲食事業者での利用率2割以上を目標とする。（検証方法は換金額の集計による） <p>【成果結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●9,863冊（197,260枚）の発行に対し、換金率は100% ●復興券の業種別使用状況割合は、25.1%が飲食事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ●復興券1万円分の内、2千円分を業種専用券としたことで、飲食事業者での利用率が25.1%と目標を達成することができました。 ●業種専用券についてアンケートを実施したところ、「引き続き発行してほしい」の回答47%、「発行をやめてほしい」の回答が31%あり、評価が二分されました。 ●また、復興券の中に業種専用券を含んだことにより使用しづらいという声が聞かれました。 	104,502,940	45,865,000	産業復興課
2	I	No.2 【第5弾】飯島町くらし復興券発行1億円事業 No.3 【第5弾】飯島町くらし復興券発行1億円事業 (重点配分：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分)	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を実施できるよう、地域住民の生活支援及び、町内企業での消費の喚起、地域コミュニティの活性化による経済復興を目的とした「飯島町くらし復興券」を発行します。	<ul style="list-style-type: none"> ●町内事業所で使用できる「飯島町くらし復興券」発行 ●使用期間：令和4年11月19日～令和5年2月28日 ●1冊（1枚500円×20枚綴）5,000円で、9,200冊販売 ●同時に飲食店応援券（業種専用券）を発行し、1冊（1枚500円×6枚綴）1,000円で、6,000冊販売※No.10「飲食店応援券発行事業」 	<p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●業種専用券の発行により、飲食事業者での利用率2割以上を目標とする。（検証方法は換金額の集計による） <p>【成果結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●9,200冊（184,000枚）の発行に対し、換金率は100% ●復興券の業種別使用状況割合では、5.8%が飲食事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ●第4弾飯島町くらし復興券発行1億円事業の検証から飲食店応援券（業種専用券）を含まずに販売しました。 ●その結果、復興券は他業種で使用され、飲食事業者での利用率が5.8%と目標に達成することができませんでした。 	97,133,537	43,869,000	産業復興課

交付金を活用した実施事業

▶新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号・事業名等

■事業の種別（国の経済対策との関係）

- I. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 II. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等 III. 原油価格高騰対策
IV. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」 V. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

No.	経済対策との関係	実施計画事業No. ・ 事業名	目的	効果検証			総事業費 (円)	うち交付金 (円)	担当 課等
				実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値 で表示)	検証・課題等			
3	I	No.4 農業資材等物価高騰対策事業	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた農業者の負担の軽減を実施できるよう、農業資材等を購入する者、加温設備を有する者に対し補助金を交付します。	<ul style="list-style-type: none"> ●農業資材等の物価高騰分、農地面積に応じた継続支援 <ul style="list-style-type: none"> >100a未満：10千円（168人） >100a以上：20千円（123人） >300a以上：60千円（10人） >500a以上：100千円（8人） >1,000a以上：200千円（11人） >【小計】（320人）7,740,000円 ●原油価格高騰分、加温農業施設面積に応じた継続支援 <ul style="list-style-type: none"> >面積736a×10万/10a当たり >面積：929.8a >【小計】（33人）7,315,000円 【合計】15,055,000円 	<p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農業継続者数の維持（令和5年7月現在の農業者数1,531人） <p>【成果結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農業継続者数：1,570人（令和5年5月現在） 	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた農業者の負担の軽減を実施できるよう、農業資材等を購入する者、加温設備を有する者に対し補助金を交付したことにより、農業経営の継続を支援することができました。 ●課題として、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の状況は依然として続いていることから、持続可能な農業経営に向けた支援等が考えられます。 	15,055,000	14,300,000	産業振興課

交付金を活用した実施事業

▶新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号・事業名等

■事業の種別（国の経済対策との関係）

- I. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
- II. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等
- III. 原油価格高騰対策
- IV. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」
- V. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

No.	経済対策との関係	実施計画事業No.・事業名	目的	効果検証			総事業費(円)	うち交付金(円)	担当課等
				実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等			
4	II	No.5 新型コロナウイルス対応営業力向上事業支援補助金	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者の負担の軽減、また人流の低下等の影響を受け、売上が減少した事業者に対して、事業継続を支援するため、長野県第6波対応事業者支援事業を活用し、補助金を支給します。	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者が行う営業力の向上（集客や受注量の増加）に寄与する事業に対し支援 ●補助率10/10（上限300千円）の補助金を交付して支援 	<p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●補助申請を行った事業者へ実績報告時にアンケートを行い、本補助金により集客や受注量の増加に寄与したとの回答が8割以上となることを目標とする。 <p>【成果結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●申請事業者数：83事業者 ●補助金額：20,296,600円 	<ul style="list-style-type: none"> ●申請事業者へのアンケート結果より、「活用前と比べて売上・客足等が向上した」との回答が81.3%で成果目標を達成しました。 ●補助金の満足度についても、「満足」「やや満足」とする回答が96.8%であり、「やや不満」「不満」の回答はありませんでした。 	20,296,600	13,500,000	産業振興課
5	III	No.6 社会福祉施設原油価格高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた社会福祉施設の負担の軽減を実施できるよう燃料（灯油、ガソリン、ガス）購入費の一部を補助します。	<ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉施設への支援 ●令和4年10月1日から令和5年2月28日に購入した燃料の合計金額（消費税を除く）の2分の1以内 ●1事業者あたり上限200千円 ●複数の運営施設（事業所）をもつ事業者上限300千円 	<p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●補助金交付により、負担軽減となった事業者数8割以上を目標とする。（アンケート調査を実施） <p>【成果結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●申請事業者数：11事業者 ●補助金額：2,655,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ●申請事業者へのアンケート結果より、「負担軽減につながった」「やや負担軽減につながった」とする割合が90.0%でした。 ●成果目標である「負担軽減となったとする事業者8割以上」を達成できました。 ●課題として、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の状況は依然として続いていることから、安定した経営に向けた継続的な支援等が考えられます。 	2,655,000	2,655,000	健康福祉課

交付金を活用した実施事業

▶新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号・事業名等

■事業の種別（国の経済対策との関係）

- I. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 II. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等 III. 原油価格高騰対策
IV. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」 V. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

No.	経済対策との関係	実施計画事業No. ・ 事業名	目的	効果検証			総事業費 (円)	うち交付金 (円)	担当課等
				実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値 で表示)	検証・課題等			
6	I	No.7 エネルギー価格高騰対策事業者支援事業	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた町内事業者の負担の軽減を実施できるよう燃料（灯油、ガソリン、ガス）及び電力に係る購入費の一部を補助します。	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた町内事業者の負担の軽減を実施できるよう燃料（灯油、ガソリン、ガス）及び電力に係る購入費の一部を補助します。 ●町内事業者が令和4年6月1日から令和4年8月31日に購入した燃料費及び電気料の合計金額（消費税を除く）から前年同期間の同費用を引いた額の2分の1以内とする。 ●1事業所あたり上限200千円 	<p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●補助金交付により、負担軽減となった事業者数8割以上を目標とする。（アンケート調査を実施） <p>【成果結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●申請事業者数：135事業者 ●補助金額：12,656,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ●申請事業者へのアンケート結果より、「負担軽減になった」「やや負担軽減になった」とする割合が80.4%でした。 ●補助金の満足度については、「非常に満足している」「やや満足している」の割合が78.1%でした。 ●成果目標である負担軽減となったとする事業者8割以上を達成できました。 	12,656,000	12,656,000	産業振興課

交付金を活用した実施事業

▶ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号・事業名等

■ 事業の種別（国の経済対策との関係）

- I. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
- II. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等
- III. 原油価格高騰対策
- IV. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」
- V. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

No.	経済対策との関係	実施計画事業No.・事業名	目的	効果検証			総事業費(円)	うち交付金(円)	担当課等
				実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等			
7	IV	No.8 スマート農業化支援事業	コロナ禍において新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化へ対応するため、農業地域協議会が行うスマート農業化に必要な機器の整備を補助します。	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍において新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化へ対応するため、農業地域協議会が行うスマート農業化に必要な機器の整備を補助（農業地域協議会への補助に要する経費） ● スマート農業化に必要な機器の整備 ➢ ラジコン草刈機 2,983,750円×8台 =23,870,000円 ➢ ロボット草刈機 562,650円×2台 =1,125,300円 ➢ タブレット端末 93,500円×24台 =2,244,000円 ➢ 【合計】 27,239,300円 	<p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スマート農業推進による農業継続者数の維持（令和5年7月現在の農業者数1,531人） <p>【成果結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農業継続者数：1,570人（令和5年5月現在） 	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍において新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化策の一つとして、スマート農業化に向けた機器の整備を補助したことにより、農業経営の継続を間接的に支援することができました。 	27,239,300	25,960,000	産業振興課

交付金を活用した実施事業

▶新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号・事業名等

■事業の種別（国の経済対策との関係）

- I. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 II. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等 III. 原油価格高騰対策
IV. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」 V. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

No.	経済対策との関係	実施計画事業No. ・ 事業名	目的	効果検証			総事業費 (円)	うち交付金 (円)	担当課等
				実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値 で表示)	検証・課題等			
8	V	No.9 道の駅花の里いい じま空調設備改修 事業	コロナ禍において、来場者にとって安全・安心を確保した施設運営ができるよう、道の駅施設の空調設備を再整備し、空調管理や換気等の対策を適切に行いながら安定的な運営ができる体制を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> ●空調設備改修工事 ▶設計監理業務：396,000円 ▶空調設備改修工事：5,500,000円 ▶【合計】5,896,000円 	<p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業実施後の当該道の駅施設の来場者数について前年比10割以上を目標とする。 <p>【成果結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業完了後の来場者数：19,485人（令和5年3月～4月） ▶前年同時期：18,374人 ▶前年比：106.0% 	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍によりニーズが高まった衛生的な空調管理体制を事業実施によって確保することができました。 ●機能が向上したことにより、来場者にとって安全・安心な施設となり、来場者の増加に繋がりました。 	5,896,000	5,896,000	産業振興課
9	I	No.10 飲食店応援券発行 事業	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を実施できるよう、地域住民の生活支援及び、町内企業での消費の喚起、地域コミュニティの活性化による経済復興を目的とした「飲食店応援券」を発行します。	<ul style="list-style-type: none"> ●飲食店応援券の発行 ●1冊（1枚500円×6枚綴）1,000円で、6,000冊販売 ●3,000円分を1,000円で販売、プレミアム率200% ●使用期間：令和4年11月19日～令和5年2月28日 	<p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●業種専用券の発行により、飲食事業者での利用率2割以上を目標とする。（検証方法は換金額の集計による） <p>【成果結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●6,000冊（36,000枚）の発行に対し、換金率は99.5% ●飲食事業者での利用率は100% 	<ul style="list-style-type: none"> ●第4弾飯島町くらし復興券発行1億円事業の検証から飲食店応援券（業種専用券）を復興券に含めずに販売しました。 ●発行した飲食店応援券の99.5%が、飲食事業者で使用され、目標を達成することができました。 	19,364,480	13,300,000	産業振興課